

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 早河 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理局長 (氏名) 香山 敬三
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6406-1115

(百万円未満切捨)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	302,511	2.2	18,634	7.8	22,053	0.5	15,848	0.6
29年3月期	295,879	5.4	17,278	4.3	21,947	18.6	15,949	31.1

(注) 包括利益 30年3月期 22,157百万円 (8.8%) 29年3月期 20,369百万円 (254.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	147.85		4.8	5.1	6.2
29年3月期	148.66		5.1	5.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,844百万円 29年3月期 3,521百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	435,542	340,161	77.4	3,144.71
29年3月期	426,070	322,793	75.0	2,979.63

(参考) 自己資本 30年3月期 336,998百万円 29年3月期 319,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	18,149	4,134	6,506	49,961
29年3月期	23,464	11,635	7,441	34,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		20.00	40.00	4,298	26.9	1.4
30年3月期		20.00		30.00	50.00	5,372	33.8	1.6
31年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		46.6	

(注) 30年3月期 期末配当金30円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。
 31年3月期(予想) 期末配当金30円00銭には、記念配当10円00銭が含まれております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	149,000	0.7	5,500	35.2	6,500	33.4	4,000	39.2	37.33
通期	304,000	0.5	16,000	14.1	17,500	20.6	11,500	27.4	107.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	108,529,000 株	29年3月期	108,529,000 株
30年3月期	1,365,390 株	29年3月期	1,289,624 株
30年3月期	107,197,165 株	29年3月期	107,289,060 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては[添付資料]P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、平成30年5月9日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

・当社は、平成30年5月14日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計上の見積りの変更)	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
4. その他	P. 18
役員の異動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。

広告業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を下回るなど、厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は3,025億1千1百万円（前期比+2.2%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,838億7千7百万円（同+1.9%）となりました結果、営業利益は186億3千4百万円（同+7.8%）となりました。また、経常利益は220億5千3百万円（同+0.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は158億4千8百万円（同△0.6%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率（6時～24時）7.4%、ゴールデンタイム（19時～22時）9.9%、プライムタイム（19時～23時）10.0%、プライム2（23時～25時）5.4%となり、全ての区分が民放2位で終了し、トップグループを維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等の特別編成に加え、朝の報道情報番組が前期に続き好調を維持したことや、お昼の「帯ドラマ劇場」、日曜朝の「サンデーLIVE!!」といったタイムテーブル改革によりデイトタイムの視聴率が改善し、全日帯のさらなるベースアップに成功しました。

連続ドラマでは、2017年の平均視聴率が年間1位となった「ドクターX～外科医・大門未知子～」(平均20.9%)、「相棒」(シーズン平均15.2%・12シーズン連続の平均15%突破)、「科捜研の女」(シーズン平均12.7%)といった人気シリーズに加え、「BG～身辺警護人～」(平均15.2%)、「緊急取調室」(平均14.1%)等が民放上位にランクインしました。昨年4月に新設した「帯ドラマ劇場」は、第1弾「やすらぎの郷」(平均5.8%)・第2弾「トットちゃん!」(平均6.0%)・第3弾「越路吹雪物語」(平均6.2%)がいずれも前年同時間帯を大きく上回り好評を博しました。

報道情報番組では、年度平均視聴率において「羽鳥慎一モーニングショー」が前期をさらに上回り2期連続の同時間帯民放トップを獲得、「グッド!モーニング」は全ての時間帯で自己最高を更新するなど、平日午前帯がさらに改善しました。

スポーツでは、「平昌オリンピック2018」の民放中継枠トップ10に、「スピードスケート 女子団体パシュート&男子500m」(22.5%)をはじめ5枠がランクインしたほか、「2018FIFAワールドカップロシア アジア地区最終予選」(プライムタイム2試合平均21.9%)、「世界フィギュアスケート国別対抗戦2017 男子フリー」(16.0%)、「プロ野球日本シリーズ」(中継時間帯平均17.3%)等の大型スポーツ中継が高視聴率を獲得しました。

バラエティー番組では、「池上彰のニュースそうだったのか!!」「くりいむクイズミラクル9」などのレギュラー番組が安定した結果となりました。

正月三が日は、「相棒 元日スペシャル」を筆頭に「とんねるずのスポーツ王は俺だ!!」、映画「君の名は。」などが高視聴率となり、プライムタイムは10年連続、ゴールデンタイムは4年連続のトップを獲得、三が日を含む2018年1月第1週の週平均でも、年始初週としては開局初となるゴールデン・プライム2冠となりました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、アドタイザーの宣伝活動において柔軟性と効率性を重視する動きから、固定費削減傾向がみられました。そのような状況のなか、レギュラー番組のセールスでは、新番組「サタデーステーション」「帯ドラマ劇場」「サンデーLIVE!!」などで売上を確保しました。一方、単発番組につきましては、「平昌オリンピック 2018」などで増収を図ったものの、前期の「リオデジャネイロオリンピック 2016」の反動減により、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は879億8千8百万円（前期比△2.6%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前期を下回るなど低調に推移したことから減収となりました。業種別では「外食・各種サービス」「自動車・関連品」「エネルギー・素材・機械」など全21業種中、10業種が前期を上回る伸びとなりましたが、「情報・通信」「趣味・スポーツ用品」などで伸び悩みました。以上の結果、スポット収入は1,047億6千8百万円（同△0.4%）となりました。

また、BS・CS収入は260億1千8百万円（同+4.8%）、番組販売収入は131億6千6百万円（同△0.5%）、その他収入は208億2千4百万円（同+10.0%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は2,527億6千5百万円（同+0.1%）、営業費用は2,372億1千5百万円（同△0.2%）となりました結果、営業利益は155億5千万円（同+4.2%）となりました。

②音楽出版事業

「ケツメイシ」が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は110億4千2百万円（前期比+10.6%）となりました。また、営業費用は102億3千万円（同+9.3%）となりました結果、営業利益は8億1千1百万円（同+28.9%）となりました。

③その他事業

インターネット事業は、株式会社サイバーエージェントとの共同事業「AbemaTV」が、アプリダウンロード数累計2,800万を達成するなど堅調に推移しました。また、地上波放送で人気の「ドクターX～外科医・大門未知子～」のスピノフドラマ「ドクターY～外科医・加地秀樹～」第2弾などのオリジナルコンテンツの作成を行いauビデオパスで配信したほか、「ドクターX」のシリーズ1から最新作までをAmazonプライムビデオにより世界200以上の国と地域で配信するなど、戦略的に事業の拡大を行いました。また、広告付き無料見逃し動画配信サービス「テレ朝キャッチアップ」は配信番組数の増加とともに利用者も増え、広告収入も順調に伸びています。さらに、動画配信事業「新日本プロレスワールド」は海外からのアクセスも急増し、グローバルコンテンツとして成長しております。

イベント事業では、4回目となる「テレビ朝日・六本木ヒルズ夏祭り SUMMER STATION」を7月15日から44日間にわたって開催し、前年を上回る延べ585万人が来場したほか、「ポール・マッカートニー ワン・オン・ワン ジャパン・ツアー2017」、恒例の音楽イベント「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2017」、東京・大阪両都市で開催された「メトロ

ポリタンロックフェスティバル2017」や60万人を動員した興福寺中金堂再建記念特別展「運慶」などが好評を博しました。また、「EX THEATER ROPPONGI」では夏祭り期間中に開催したMr. KINGをメインとしたジャニーズ Jr. たちが歌やダンスで競い合う「～君たちが～KING'S TREASURE」など、様々なエンタテインメントプログラムをラインナップし、高い稼働率で堅調な運営を行いました。

ショッピング事業は、通販番組「じゅん散歩」の好調な視聴率を背景に増収となりました。

出資映画事業は、シリーズ37作目にして歴代最高の興行収入44億3千万円を記録した「ドラえもん」をはじめ、「クレヨンしんちゃん」などテレビ番組連動の恒例作品が安定した興行成績となりました。

以上により、その他事業の売上高は509億4千5百万円(前期比+11.9%)、営業費用は486億7千6百万円(同+11.3%)となりました結果、営業利益は22億6千9百万円(同+27.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は1,771億8千9百万円で、前連結会計年度末に比べ52億9千4百万円の減少となりました。これは、有価証券が54億9千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は2,583億5千2百万円で、前連結会計年度末に比べ147億6千6百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が168億2千1百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ94億7千1百万円増加し、4,355億4千2百万円となりました。

流動負債は606億3千4百万円で、前連結会計年度末に比べ86億3百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が34億4千5百万円、未払金が28億9千8百万円減少したことなどによります。

固定負債は347億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ7億7百万円の増加となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ78億9千6百万円減少し、953億8千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ173億6千8百万円増加し、3,401億6千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157億5千9百万円増加し、499億6千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、181億4千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が53億1千4百万円減少いたしました。これは、売上債権の増減額が46億2百万円増加したものの、仕入債務の増減額が45億7千6百万円、たな卸資産の増減額が40億5千7百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億3千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が157億7千万円増加いたしました。これは、定期預金の払戻による収入が96億9千7百万円増加、定期預金の預入による支出が36億9千4百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65億6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が9億3千5百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

テレビ広告市場が安定的に推移するものと想定されることなどから、売上高は増収を見込んでおります。一方、営業費用において番組制作費などの増加が見込まれることや、平成30年3月期に系列局の持分法適用関連会社化に伴い、負ののれんを持分法による投資利益に計上した反動などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となる見込みであります。

以上により、平成31年3月期の通期連結業績予想は、売上高3,040億円、営業利益160億円、経常利益175億円、親会社株主に帰属する当期純利益115億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金は30円（うち10円は特別配当）とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金20円と合わせて年間配当金は1株当たり50円となります。

また、平成31年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金30円（うち10円は開局60周年の記念配当）、年間配当金50円（配当性向(連結)46.6%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の I F R S (国際財務報告基準) 導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,470	32,263
受取手形及び売掛金	81,280	78,692
有価証券	49,199	43,703
たな卸資産	7,771	10,128
その他	16,874	12,478
貸倒引当金	△112	△75
流動資産合計	182,483	177,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,193	29,978
機械装置及び運搬具（純額）	14,254	13,628
土地	41,641	42,281
リース資産（純額）	6,576	5,756
その他（純額）	3,636	4,199
有形固定資産合計	97,302	95,845
無形固定資産		
その他	7,758	6,888
無形固定資産合計	7,758	6,888
投資その他の資産		
投資有価証券	119,214	136,035
繰延税金資産	11,529	11,881
その他	7,937	7,879
貸倒引当金	△155	△177
投資その他の資産合計	138,525	155,618
固定資産合計	243,586	258,352
資産合計	426,070	435,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,177	7,731
未払金	20,821	17,922
未払費用	28,151	26,527
その他	9,088	8,452
流動負債合計	69,237	60,634
固定負債		
繰延税金負債	11,230	14,024
退職給付に係る負債	17,788	17,735
その他	5,021	2,986
固定負債合計	34,039	34,746
負債合計	103,277	95,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	70,220	70,226
利益剰余金	193,391	204,941
自己株式	△2,690	△2,850
株主資本合計	297,563	308,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,794	32,200
繰延ヘッジ損益	1,533	695
為替換算調整勘定	△22	△40
退職給付に係る調整累計額	△5,334	△4,817
その他の包括利益累計額合計	21,970	28,038
非支配株主持分	3,259	3,163
純資産合計	322,793	340,161
負債純資産合計	426,070	435,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	295,879	302,511
売上原価	211,996	217,789
売上総利益	83,882	84,722
販売費及び一般管理費	66,604	66,088
営業利益	17,278	18,634
営業外収益		
受取配当金	1,079	1,349
持分法による投資利益	3,521	1,844
その他	440	507
営業外収益合計	5,041	3,701
営業外費用		
固定資産廃棄損	276	207
その他	95	75
営業外費用合計	371	282
経常利益	21,947	22,053
特別利益		
投資有価証券売却益	585	337
段階取得に係る差益	47	-
負ののれん発生益	491	1,507
受取補償金	532	-
特別利益合計	1,656	1,845
特別損失		
投資有価証券評価損	157	47
段階取得に係る差損	-	569
特別損失合計	157	617
税金等調整前当期純利益	23,446	23,281
法人税、住民税及び事業税	7,933	7,542
法人税等調整額	△813	△350
法人税等合計	7,120	7,192
当期純利益	16,326	16,089
非支配株主に帰属する当期純利益	377	240
親会社株主に帰属する当期純利益	15,949	15,848

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	16,326	16,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,198	6,349
繰延ヘッジ損益	△321	△835
為替換算調整勘定	△20	△19
退職給付に係る調整額	121	517
持分法適用会社に対する持分相当額	64	57
その他の包括利益合計	4,043	6,068
包括利益	20,369	22,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,991	21,916
非支配株主に係る包括利益	378	241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,168	181,694	△2,577	285,927
会計方針の変更による 累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	70,168	181,739	△2,577	285,973
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		51			51
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△113	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	11,651	△113	11,589
当期末残高	36,642	70,220	193,391	△2,690	297,563

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,917
会計方針の変更による 累積的影響額							45
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,531	1,855	△1	△5,456	17,928	5,060	308,963
当期変動額							
剰余金の配当							△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,949
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							51
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,263	△322	△20	121	4,041	△1,801	2,240
当期変動額合計	4,263	△322	△20	121	4,041	△1,801	13,829
当期末残高	25,794	1,533	△22	△5,334	21,970	3,259	322,793

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	70,220	193,391	△2,690	297,563
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	36,642	70,220	193,391	△2,690	297,563
当期変動額					
剰余金の配当			△4,298		△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,848		15,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		6			6
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減				△102	△102
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	11,550	△159	11,396
当期末残高	36,642	70,226	204,941	△2,850	308,959

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,794	1,533	△22	△5,334	21,970	3,259	322,793
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	25,794	1,533	△22	△5,334	21,970	3,259	322,793
当期変動額							
剰余金の配当							△4,298
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,848
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							6
持分法適用会社に対す る持分変動に伴う自己 株式の増減							△102
持分法適用範囲の変更 に伴う増加高							△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,406	△837	△18	517	6,067	△96	5,971
当期変動額合計	6,406	△837	△18	517	6,067	△96	17,368
当期末残高	32,200	695	△40	△4,817	28,038	3,163	340,161

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,446	23,281
減価償却費	9,541	9,752
のれん償却額	349	282
固定資産廃棄損	276	207
投資有価証券売却損益 (△は益)	△585	△337
投資有価証券評価損益 (△は益)	157	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,163	506
受取配当金	△1,079	△1,349
持分法による投資損益 (△は益)	△3,521	△1,844
段階取得に係る差損益 (△は益)	△47	569
負ののれん発生益	△491	△1,507
受取補償金	△532	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,327	3,274
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,733	△2,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	685	△3,891
その他	567	△72
小計	30,346	26,575
利息及び配当金の受取額	1,432	2,069
法人税等の還付額	790	763
法人税等の支払額	△9,105	△11,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,464	18,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,763	△11,068
定期預金の払戻による収入	13,735	23,433
有価証券の取得による支出	△115,806	△138,200
有価証券の償還による収入	126,800	143,700
信託受益権の取得による支出	△24,353	△4,398
信託受益権の償還による収入	22,046	6,082
有形固定資産の取得による支出	△9,972	△7,586
無形固定資産の取得による支出	△1,380	△1,242
投資有価証券の取得による支出	△9,970	△8,104
投資有価証券の売却による収入	1,032	485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,530
その他	996	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,635	4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,298	△4,298
非支配株主への配当金の支払額	△18	△13
その他	△3,124	△2,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,441	△6,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,367	15,759
現金及び現金同等物の期首残高	29,835	34,202
現金及び現金同等物の期末残高	34,202	49,961

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

放送用機械装置の一部について、従来耐用年数を6年としておりましたが、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが判明したため、当連結会計年度より耐用年数を10年に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、テレビ番組の制作及び放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、インターネット事業、イベント事業、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,111	9,600	36,167	295,879	—	295,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,434	385	9,340	12,159	△12,159	—
計	252,545	9,985	45,507	308,039	△12,159	295,879
セグメント利益	14,929	629	1,784	17,343	△65	17,278
セグメント資産	270,823	13,243	51,251	335,318	90,752	426,070
その他の項目						
減価償却費	7,717	96	1,727	9,541	—	9,541
持分法適用会社への投資額	7,794	—	6,048	13,843	—	13,843
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,407	43	2,782	15,233	—	15,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去△152百万円、当社における子会社からの収入1,995百万円及び全社費用△1,907百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額90,752百万円は、全社資産150,435百万円及びセグメント間債権債務消去△59,682百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	250,206	10,775	41,530	302,511	—	302,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,559	266	9,415	12,242	△12,242	—
計	252,765	11,042	50,945	314,753	△12,242	302,511
セグメント利益	15,550	811	2,269	18,632	2	18,634
セグメント資産	266,143	9,607	57,681	333,431	102,111	435,542
その他の項目						
減価償却費	7,980	97	1,674	9,752	—	9,752
持分法適用会社への投資額	10,828	—	13,129	23,958	—	23,958
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,685	27	1,100	6,813	—	6,813

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△99百万円、当社における子会社からの収入2,049百万円及び全社費用△1,948百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額102,111百万円は、全社資産140,306百万円及びセグメント間債権債務消去△38,195百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,979.63円	1株当たり純資産額 3,144.71円
1株当たり当期純利益金額 148.66円	1株当たり当期純利益金額 147.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成28年4月1日 至平成29年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成29年4月1日 至平成30年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	15,949百万円	15,848百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	15,949百万円	15,848百万円
普通株式の期中平均株式数	107,289千株	107,197千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	322,793百万円	340,161百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,259百万円	3,163百万円
(うち非支配株主持分)	(3,259百万円)	(3,163百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	319,533百万円	336,998百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	107,239千株	107,163千株

4. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年5月9日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。